

申告書の記載例

太枠内のみ記入してください。(電算処理により全資産申告される場合はすべて記入してください。)

秦野市から送付した申告書以外の用紙で申告される場合には、送付した申告書右上又は宛先の下に記載された7桁の「所有者コード」(既存事業者)、もしくは家○等の管理番号(新規事業者のみ)の記載をお願いいたします。

番号法に規定する個人番号(マイナンバー)または、法人番号を右詰で記載してください。

神奈川県秦野市

令和 年 月 日

令和 年度

※ 所有者コード

受付印

秦野市長 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

9000000

1 住所

〒257-8501  
はだのしきくらちよう  
秦野市桜町1-3-2  
(電話番号 0463-82-5111)

3 個人番号又は法人番号

000000000000

8 決算月

月・月

2 氏名

かぶしきがいしゃ ○○こうぎょう  
株式会社 ○○工業  
だいいょうとりしまりやく さくらいちろう  
代表取締役 桜 一郎

4 事業種目  
(資本金等の額)

一般機械器具製造業  
( 300 百万円)

5 事業開始年月

令和3年10月

6 この申告に  
応答する者の係及び氏名

桜 一郎  
(電話 82-5111)

7 税理士等の氏名

秦野 太郎  
(電話 82-7391)

9 短縮耐用年数の承認

有・☒ 無

10 増加償却の届出

有・☒ 無

11 非課税該当資産

有・☒ 無

12 課税標準の特例

有・☒ 無

13 特別償却又は圧縮記帳

有・☒ 無

14 税務会計上の償却方法

☒ 定率法 ☐ 定額法

15 青色申告

☒ 有 ☐ 無

資産の種類

取得価額

16 市(区)町村  
内における事業  
所等資産の所在  
地

① 桜町1-3-2  
② 曽屋757  
③

1 構築物

6,500,000

3,500,000

10,000,000

2 機械及び  
装置

2,000,000

340,000

2,340,000

3 船 舶

4 航空機

5 車輛及び  
運搬器具

3,600,000

870,000

530,000

3,260,000

6 工具、器具  
及び備品

7 合 計

121,000, 00

870,000

4,370,000

15,600,000

17 借用資産

貸主の名称等  
秦野市今川町1-3 なでしこリース㈱  
(有・無)

18 事業所用家屋の所有区分

☒ 自己所有 ☐ 借家

19 申告内容  
(電算・一品)

20 備考(添付書類等)

1 資産の増減あり  
2 資産の増減なし  
3 該当資産なし  
4 解散・廃業・市内事業所廃止等  
(異動日 年 月 日)

資産の種類

評価額(ホ)

※ 決定価格(ヘ)

※ 課税標準額(ト)

1 構築物

2 機械及び  
装置

3 船 舶

4 航空機

5 車輛及び  
運搬器具

6 工具、器具  
及び備品

7 合 計

当市の電算処理システムで計算しますので、  
記入の必要はありません。  
ただし、電算処理により、全資産申告される場  
合は必ず記載してください。

住所、氏名、電話番号を記載し、ふりがなを付してください。法人の場合はその名称、代表者名を記載してください。

押印は不要です。  
※押印欄のある旧様式の申告書も使用いただけます。

廃業、解散等があった場合はその日付を、住所移転、商号変更等があった場合は旧住所、旧商号を記載してください。

前年中に資産の増加や減少があった場合は①を、前年と資産内容が変わらない場合は②を、今年度初めて申告される方で該当する資産がない場合は③を○で囲んでください。

国税局長の承認を受け耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。  
〔「有」に該当する場合は「承認通知書」の写を添付してください。〕

税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。  
〔「有」に該当する場合は「届出書」の写を添付してください。〕

該当資産「有」の場合は別に申告書が必要です。

償却資産の評価においては特別償却、圧縮記帳は認められておりません。

市内における事業所の所在地と電話番号を記載してください。  
なお、住所と資産所在地が同じ場合でも必ず記載してください。

借用資産がある場合には、貸主の住所、名称を記載してください。

第二十六号様式

# 種類別明細書（増加資産・全資産用）記載例

- 前年度申告した方は、増加した資産について記載してください。
  - 今回初めて申告される方は、全資産を申告してください。
- （電算処理により全資産申告される場合はすべて記入してください。）

前年度申告した既存事業者については、送付した申告書右上又は宛先の下に記載された7桁の「所有者コード」の記載をお願いいたします。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令により該当する年数を記載してください。（P7・8参照）  
なお、中古資産を見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

- 1→新品取得
  - 2→中古品取得
  - 3→移動による受入れ
  - 4→その他
- いずれかを○で囲んでください。

資産の種類を数字で記載してください。

- 1 構築物
- 2 機械及び装置
- 3 船舶
- 4 航空機
- 5 車両及び運搬具
- 6 工具・器具及び備品

なるべく種類順に記載してください。

令和 年度

※所有者コード

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名

株式会社 ○○工業

1 枚のうち

1 枚 目

行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額	耐用 年 数	※減価 残存 率	※価 額	※課税標 準の特例 率	※課税標準額	増加 事由	摘 要
					年 号	年	月								
01	1		構内舗装工事	1	5	7	2	1,500,000	15						○2 ○3-4 ○1-2
02	1		外構工事	1	5	7	2	1,000,000	10						○2 ○3-4 ○1-2
03	1		屋外給排水工事	1	5	7	2	1,000,000	15						○2 ○3-4 ○1-2
04	2		プレス機	2	5	7	5	340,000	9						○2 ○3-4 ○1-2
05	6		パソコン	1	5	7	10	280,000	4						○2 ○3-4 ○1-2
06	6		エアコン	1	5	7	12	250,000	6						○2 ○3-4 ○1-2
07	6		複写機	1	4	30	7	600,000	5						○2 ○3-4 ○1-2
08	1		受変電設備	1	5	4	2	3,500,000	15						○2 ○3-4 ○1-2
09															○2 ○3-4 ○1-2
10															○2 ○3-4 ○1-2
11															○2 ○3-4 ○1-2
12															○2 ○3-4 ○1-2
13															○2 ○3-4 ○1-2
14															○2 ○3-4 ○1-2
15															○2 ○3-4 ○1-2
16															○2 ○3-4 ○1-2
17															○2 ○3-4 ○1-2
18															○2 ○3-4 ○1-2
19															○2 ○3-4 ○1-2
20															○2 ○3-4 ○1-2
小 計				9				8,470,000							

電算処理により、全資産申告  
される方以外は記載しないでく  
ださい。

実際に取得した年月  
日を記載してください。  
年号は、3 昭和  
4 平成  
5 令和

資産を取得するために要した額  
(引取運賃、荷役費、運搬保険料、  
購入手数料、据付費等を含む。)  
を記載してください。  
なお、圧縮記帳を行っている場合  
は、圧縮記帳を行う前の額を記載  
してください。

申告漏れ資産がある  
場合は、申告対象年  
度の修正申告の提  
出も合わせてお願い  
いたします。

取得価格等を修正す  
る場合は、減少資産と  
増加資産の一対の処  
理で申告をお願いいた  
します。

電算処理により、全資産申告される方以外は記載しないでください。

実際に取得した年月日を記載してください。  
年号は、3 昭和  
4 平成  
5 令和

資産を取得するために要した額（引取運賃、荷役費、運搬保険料、購入手数料、据付費等を含む。）を記載してください。  
なお、圧縮記帳を行っている場合は、圧縮記帳を行う前の額を記載してください。

申告漏れ資産がある場合は、申告対象年度の修正申告の提出も合わせてお願いいたします。

取得価格等を修正する場合は、減少資産と増加資産の一对の処理で申告をお願いいたします。

次のような事項を記載してください。

- ① 課税標準特例適用資産又は非課税資産についてはその適用条項  
例：法第349条の3第1項適用の特例資産
- ② 短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
- ③ 増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
- ④ 改良費等の付随的資産がある場合はその主たる資産コード  
例：001200の資本的支出
- ⑤ その他当該資産の価格決定にあたって必要な事項（耐用年数の変更、取得年月、取得価格の修正等）

○「資産の種類」の欄は、構築物→1、機械・装置→2、船舶→3、航空機→4、車両・運搬具→5、工具・器具・備品→6を記入してください。  
注意 ○「年号」の欄は、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4を記入してください。  
○「増加事由」の欄は、新品取得→1、中古品取得→2、移動による受入れ→3、その他→4のいずれかを○で囲んでください。

種類別明細書（減少資産用） 記載例

(1) 前年度中に売却、滅失等により減少した資産について、同封された「種類別明細書」を参考に記載してください。  
(電算処理により全資産申告される場合はすべて記入してください。)

前年度申告した既存事業者については、送付した申告書右上又は宛先の下に記載された7桁の「所有者コード」の記載をお願いいたします。

実際に取得した年月  
日を記載してください。  
年号は、3 昭和  
4 平成  
5 令和

減少した資産の取得価格を記載してください。  
なお、資産の一部が減少した場合は、当該  
資産の減少した部分に対応する取得価格を  
記載してください。

資産の種類を数字で記  
載してください。  
1 構築物  
2 機械及び装置  
3 船舶  
4 航空機  
5 車両及び運搬具  
6 工具・器具及び備品  
なるべく種類順に記載し  
てください。

令和 年度										種類別明細書(減少資産用)										所 有 者 名		1 枚のうち	
※所有者コード																				株式会社 ○○工業		1 枚 目	
4 9 0 0 0 0 0 0																							
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額 円	耐 用 年 数	※ 申 告 年 度	減少の事由及び区分				摘 要								
					年 号	年	月				1売却 3移動	2滅失 4その他	1全部 2一部										
01	6	000004 00	オウセツセット	1	3	54	7	320,000	8		1・2・3・4	①・2											
02	6	000019 00	プレス機	1	3	59	4	300,000	9		1・2・3・4	①・2			○○工業へ移動								
03	6	000027 00	パソコン	1	3	60	5	250,000	4		1・2・3・4	①・2			取得価格75万円(数量3)の うち25万円(数量1)減								
04	6	000035 00	フクシャキ	1	5	1	7	500,000	5		1・2・3・4	①・2			取得価格の修正								
05											1・2・3・4	1・2											
06											1・2・3・4	1・2											
07											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2			取得価格等を修正す る場合は、減少資産 と増加資産の一対の 処理で申告をお願い いたします。								
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											
											1・2・3・4	1・2											

当該資産が減少した事  
由とその区分について  
該当するものの番号を  
それぞれ○で囲んでくだ  
さい。

当該資産が減少したこと  
について必要な事項を適  
宜記載してください。  
(売却先の名称移動の受  
け入れ先一部減少の説  
明等)  
例: 取得価格75万(数量  
2)のうち25万円(数量1)  
減少

○「資産の種類」の欄は、構築物→1、機械・装置→2、船舶→3、航空機→4、車両・運搬具→5、工具・器具・備品→6を記入してください。  
注意 ○「年号」の欄は、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4を記入してください。  
○一部減少の後も取得価格が残るものについては、取得価格の欄に減った価額を記入してください。

# 建物附属設備における家屋と償却資産の区分

設備等の種類	設備等の分類	設備等の内容	家屋と設備等の所有関係			
			同じ場合		異なる場合	
			家屋	償却資産	家屋	償却資産
建築工事	内装・造作等	床・壁・天井仕上、店舗造作等工事一式	○			◎
電気設備	受変電設備	設備一式		◎		◎
	予備電源設備	発電機設備、蓄電池設備、無停電電源設備など		◎		◎
	中央監視設備	設備一式		◎		◎
	電灯コンセント設備、照明器具設備	屋外設備一式		◎		◎
		屋内設備一式	○			◎
	電力引込設備	引込工事一式		◎		◎
	動力配線設備	特定の生産または業務用設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	電話設備	電話機、交換機等の設備		◎		◎
		配管・配線、端子盤など	○			◎
	LAN設備	設備一式		◎		◎
	放送・拡声設備	マイク、スピーカー、アンプなどの機器		◎		◎
		配管・配線など	○			◎
	監視カメラ設備	受像機（テレビ）、カメラ		◎		◎
		配管・配線など	○			◎
	避雷設備	設備一式	○			◎
	火災報知設備	設備一式	○			◎
給排水衛生設備	給排水設備	屋外設備、引込工事、特定の生産または業務用設備		◎		◎
		配管、高架水槽、受水槽、ポンプなど	○			◎
	給湯設備	局所式給湯設備（電気温水器・湯沸器）		◎		◎
		局所式給湯設備（ユニットバス用、床暖房用）	○			◎
		中央式給湯設備	○			◎
	ガス設備	屋外設備、引込工事、特定の生産または業務用設備		◎		◎
		屋内の配管など	○			◎
	衛生設備	設備一式（洗面器、大小便器など）	○			◎
空調設備	空調設備	壁掛け型ルームエアコン		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	換気設備	特定の生産または業務用設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
その他の設備	運搬設備	工場用ベルトコンベア		◎		◎
		エレベーター、エスカレーター、小荷物専用昇降機など	○			◎
	厨房設備	顧客の求めに応じるサービス設備（飲食店・ホテル・百貨店）、寮・設備・社員食堂等の厨房設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	洗濯設備	洗濯機・脱水機・乾燥機などの機器、顧客の求めに応じるサービス設備（ホテル）、寮・病院等の洗濯設備		◎		◎
		上記以外の設備	○			◎
	その他	広告塔、ネオンサイン、文字看板、袖看板、駐車場設備、駐輪設備、メールボックス、簡易間仕切（衝立）、カーテン・ブラインドなど		◎		◎
外構工事	外構工事	工事一式（門・塀・緑化施設など）		◎		◎